

令和5年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

6月26日・6月27日・6月28日

質問順位

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 近藤久子 | 2. 國利知史 |
| 3. 横路政之 | 4. 宇江田豊彦 |
| 5. 政野太 | 6. 前田智永 |
| 7. 桂藤和夫 | 8. 谷口隆明 |
| 9. 藤木百合子 | 10. 吉川遂也 |
| 11. 松本みのり | 12. 五島誠 |

庄原市議会

令和5年第3回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤 久子	リニューアルオープンの庄原市民会館・庄原自治振興センターについて	1
		市内の子供達の読書活動推進について	2
		庄原市立小・中学校の再編計画について ひきこもり支援の充実について	
2	國利 知史	少子化が深刻な本市における子供たちのスポーツ環境について	3
		本市における林業施策の多様化について	4
3	横路 政之	熱中症対策の推進について	5
		带状疱疹の予防強化について	8
4	宇江田 豊彦	「公文書」における元号・西暦表記について	9
		交流宿泊施設「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」の市民健康増進活用について	
5	政野 太	教育振興について	10
		児童見守りサービス事業の取り組みについて	
		スポーツによる地域づくりについて	11
		本市における少子化対策について	
6	前田 智永	本市の防災・減災の取り組みについて	12
7	桂藤 和夫	人口減少対策について	13
		林業振興について	14
8	谷口 隆明	マイナンバーカードと保険証の一体化で、国民皆保険制度は守れるのか	15
		バイオマス裁判の結審を受け、市としての総括は 自衛官募集業務について	16
9	藤木 百合子	人権尊重社会とジェンダー平等社会の実現について	17
		放課後の子供の居場所について	18
		永末小学校の児童数増加に伴う教育環境の充実について	
10	吉川 遂也	自主防災組織について	19
11	松本 みのり	性の多様性を認め合い、一人一人の人権を尊重するまちづくりについて	21
12	五島 誠	人口減少について	24
		楽笑座の今後の活用方針について	

一般質問日程

- 6月26日（月） 近藤久子・國利知史・横路政之・宇江田豊彦
 6月27日（火） 政野太・前田智永・桂藤和夫・谷口隆明
 6月28日（水） 藤木百合子・吉川遂也・松本みのり・五島誠

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. リニューアル オープンの庄 原市民会館・庄 原自治振興セ ンターについ て	<p>4月1日に落成式のあった庄原自治振興センターと、5月28日に「オープン記念フェスティバル」が開催された庄原市民会館について以下の点を伺う。</p> <p>(1) 大ホール開館記念行事のコンセプトの2点(①市民をあげて文化交流・発信拠点のオープンを祝う②リニューアルした大ホールを観客・出演者として体感してもらう)は当初の目的は達成されたのか。</p> <p>(2) 出演団体の利用控室の感想や、来場者のホール及びホール以外の感想は、今後の利用者にとってより使い易く身近な施設となる貴重な声である。</p> <p>直ちに取り組める内容と、今後の利用による状況を細かに分析しながら、取り組むべき箇所もあるのではないかと考えるが、今後の方針について伺う。</p> <p>(3) 庄原自治振興センターの利用者数・団体数の改修前後の比較、新しい空間につくられたフリースペースの利用状況について伺う。</p>		市長 教育長

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 市内の子供達の読書活動推進について	<p>田園文化センター2階の1区画を、キッズスペースに改修する計画が進められている。</p> <p>関係者から安全面等の様々な観点からの質問があったと伺っている。丁寧な説明がなされ理解されての取り組みでなければ、備北において誇れる図書館にはなり得ないと思うが、現時点での状況を伺う。</p>		教育長
3. 庄原市立小・中学校の再編計画について	<p>昨年1月、教育委員会は再編計画について、統合時期を小学校は延期、中学校は時期を定めないと決められた。コロナ禍で議論が尽くせていない状況を挙げられていたが、「子ども達の教育環境をよりよくするための保護者・地域との協議」については今後どのような計画で臨もうとされているのか伺う。</p>		教育長
4. ひきこもり支援の充実について	<p>内閣府、厚生労働省は、ひきこもり支援について段階的な事業の充実を目指している。</p> <p>庄原市社会福祉協議会における共同募金の単年度申請の配分金によるひきこもり支援の運営は、実に脆弱であり、本市において100名を超えと思われる各年齢層の支援には、第一段階として専門知識を持った人材雇用が必須と考える。</p> <p>人件費も含め本市のひきこもり支援について伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	國利 知史
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 少子化が深刻な本市における子供たちのスポーツ環境について	<p>(1) 人口減少が最重要課題となっている本市において、少子化は人口減少を進める要因の一つとなっている。本市の出生数は2005年の合併時には279人であったのに対し、昨年は159人となりほぼ半数にまで減少している。</p> <p>このような状況の中で様々な分野で少子化の影響が出てきているが、スポーツの分野でもスポーツに取り組む子供たちの数の減少が深刻化している。</p> <p>スポーツをする子供を増やすため、きっかけづくりの取り組みが必要と考えるが、本市としてこの問題をどのように捉えているのか、またこの状況を今後どのように解決していくのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 全国的な人口減少下における生徒数の減少や、教員の働き方改革等で、今後の中学校の部活動のあり方が議論されている。</p> <p>令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が出された。</p> <p>部活動の地域移行が進められる中で、本市として中学校の部活動の方向性や今後の対応について伺う。</p>		教育長

順位	2	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 本市における 林業施策の多 様化について	<p>豊富な森林資源を有する本市において林業は重要な主要産業の一つである。令和2年には「庄原市森林整備計画」及び「22世紀の庄原の森林（もり）ビジョン」、令和3年には「22世紀の庄原の森林（もり）づくりプラン」を策定し22世紀の庄原の森林（もり）の目指すべき姿や今後の計画を明記している。</p> <p>令和元年に株式会社ウッドワンと「庄原産材活用のための連携協定」を、昨年には株式会社フォレストワンとの立地協定を締結された。今後も儲かる林業に向けて林業振興が強化されると思われる。</p> <p>昨今、自伐林家や自伐型林業が地域の森林整備や、地域活性化の面から全国的に注目されている。自伐型林業の林業施業手法は、長伐期、多間伐施行を肝要としており持続的な林業経営や環境保全に繋がるとしている。本市においても自伐型林業を行う若い世代が生まれてきている。</p> <p>こうした自伐型林業の施策も推進していく必要があると考えるが本市の見解を伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 熱中症対策の 推進について	<p>気候変動の影響により、国内の熱中症死亡者数は増加傾向が続いており、近年では年間千人を超える年が頻発するなど、自然災害による死者数をはるかに上回っている。また、今後、地球温暖化が進行すれば、我が国において熱中症による被害が更に拡大するおそれがある。こうした状況を踏まえ、今後起こり得る極端な高温も見据えて、熱中症の発生の予防を強化するための取り組みを一層強化することが必要と考える。</p> <p>(1) 熱中症は、適切な予防や対処が実施されれば、死亡や重症化を防ぐことができる。熱中症は人の命に関わる事であることから、熱中症対応マニュアル等の作成やWBGT（暑さ指数）の認知度向上や行動変容に繋がる情報発信も必要かと考えるが、見解を伺う。</p>		市長 教育長	

順位	3	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 熱中症対策の 推進について	<p>(2) 消防庁の調査によると、熱中症による救急搬送の約5割が高齢者となっている。高齢者の熱中症を予防して行くためには、介護や地域保健部門の関係者が一体となって、対策を的確に進める必要がある。そこで、高齢者への効果的な熱中症予防を進めるために、介護や地域保健部門の関係者と連携し、どのような取り組みを進めているのか伺う。</p>		市長 教育長
	<p>(3) 熱中症の予防のためには、クーリングシェルターの整備に合わせて、外出が難しい高齢者世帯等のエアコンの点検や整備の推進も必要であると思う。エアコンの整備や点検の推進に向け、積極的な勧奨も必要かと思うが、見解を伺う。</p>		

順位	3	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 熱中症対策の 推進について	<p>(4) 電気料金が高騰する中で、エアコンの利用を控えたりする方も少なくないと思う。特に熱中症弱者と呼ばれる高齢者は、節約への意識が高い方も多いと思う。そこで、熱中症特別警戒情報が発令された時に、躊躇なくエアコンのスイッチを押すことができる環境の整備も必要かと思うが、電気代の高騰への対応も含めて、低所得者に対して、適切な支援が必要と考えるが、見解を伺う。</p>		市長 教育長
<p>(5) 学校における、子どもの熱中症を防ぐための取り組みも、大変重要である。</p> <p>公立の学校施設において、本市では普通教室へのエアコンの設置はすでに完了しているが、他の教室の設置状況又今後の設置計画はどの様になっているか。</p> <p>また、体育館への空調設備の設置も必要と考えるが、見解を伺う。</p>			

順位	3	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 带状疱疹 <small>ほうしん</small> の予防強化について	<p>带状疱疹は、ほとんどの人が持つ水痘・带状疱疹ウイルスによって引き起こされる。50代以降に発症しやすく、80歳までに3人に1人がかかるとされている。带状疱疹は激痛を伴うことが多く、かかった人のうち、20%が带状疱疹後神経痛となり、その痛みはひどい場合、10年、一生続く場合もある。带状疱疹を未然に防ぐためには従来からは生ワクチン、近年、不活ワクチンが開発され、より効果の高いデータも出ている。</p> <p>2018年4月に北海道幌延町<small>ほろのべちょう</small>が全国で初めて生ワクチンの接種補助をし、今では多くの自治体が公費助成を実施している。病になってから治療するのではなく、未然に防ぐという観点から次の点を伺う。</p> <p>(1) 带状疱疹ワクチンの効果があると考えますが、本市における周知と接種の推進はどのようになされているか。</p> <p>(2) 带状疱疹ワクチンの接種の助成が必要と考えるが見解を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 「公文書」における元号・西暦表記について	<p>本市においても、ほとんどの公文書に元号を使用しているが、長期的な計画や業務の将来など日付表記は西暦のほうがふさわしいと感じている。</p> <p>また、グローバル化の中、本市でも、定住外国人が増加をしており(2010年324人、2023年3月末466人)、元号にはあまりなじみがないなどの問題もあると思う。</p> <p>元号表記を中心にしてきたのは「慣行」で公務の統一的処理のためと解されるが、社会変化に合わせ、表記を直した自治体もあり、当面併記も考えたかどうか。</p> <p>本市においても検討の必要があると思うが、市長の見解を伺う。</p>		市長
2. 交流宿泊施設「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」の市民健康増進活用について	<p>桜花の郷ラ・フォーレ庄原を取得して1年が経過した。新型コロナウイルス感染症は、本年5月8日をもって5類感染症に移行し、本市対策本部も廃止された。今後は、交流人口の拡大が期待される場所である。</p> <p>「観光交流推進」としては、中庭整備など魅力づくりが進められている。もうひとつの大きな目的である、市民の健康増進施設としての役割を強化するために具体的施策が必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	政野 太	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 教育振興について	<p>(1) 平成30年1月に策定された「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」は、令和3年6月に開催された庄原市総合教育会議において市長からの提言、令和3年9月には市議会の適正配置に関する附帯決議に基づき、基本計画の見直しに取り組みたと認識をしている。</p> <p>また、平成30年から5年が経過をし、少子化をはじめとする本市を取り巻く課題、環境は大きく変化をしている。</p> <p>その中で、計画の見直しについて、具体的にはどの様に進められているのか、進捗状況と合わせて今後の方針について教育長の見解を伺う。</p> <p>(2) 全国的な教員不足が課題となっているが、本市における教員配置に関する課題と現状について教育長の見解を伺う。</p> <p>(3) 入学祝金制度について、中学校入学の保護者に対してさらなる拡充を検討すべきと考えるが教育長の見解を伺う。</p>	教育長				
2. 児童見守りサービス事業の取り組みについて	<p>企業版ふるさと納税を活用し、地域循環型ICカード「なみか」「ほろか」による児童見守りサービス事業を市内小学校15校で行われているが、児童の加入数および利用状況について伺う。</p>	市長 教育長				

順位	5	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. スポーツによる地域づくりについて	<p>スポーツ振興における交流人口増への取り組みは、市民福祉の充実をはじめ、市内経済の好循環にもつながると認識をしている。現在スポーツ振興は、教育委員会生涯学習課が所管をしているが、近年全国的に地域づくりという視点から市長部局への移管をする自治体が増えてきている。</p> <p>市長部局への移管は本市にとっても新たな効果を生み出すものと考えているが、市長の見解を伺う。</p>		市長
4. 本市における少子化対策について	<p>これまで本市が最重要課題として捉えた人口減少は、担い手不足をはじめ様々な分野において深刻な状況をもたらしつつある。</p> <p>木山市長も令和5年度の施政方針の中で、国の「こども家庭庁」、あるいは「次元の異なる少子化対策」に触れ、本市においても子育て世代や子どもたちに寄り添った施策を推進するとしている。</p> <p>人口減少対策の中でも特に少子化対策が喫緊の課題であると認識をしている。</p> <p>少子化の傾向を反転させるという「日本のラストチャンス」2030年に向けて、国の動向を待つのではなく本市独自の少子化対策の具現化も必要と考えるが、市長の思いを伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	前田 智永
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の防災・ 減災の取組 みについて	<p>国は災害対策基本法を制定し、防災の基本理念や考え方等を示している。本市では、法に基づいて、平成17年6月に庄原市地域防災計画を策定し、昨年、令和4年6月に修正をしている。この計画は基本編126ページと震災対策編128ページという膨大な計画である。</p> <p>近年、全国的に災害が頻発しており、激甚化している。本市においても例外ではなく、市民の命や財産を守るためには、防災や減災の取組みが必要不可欠であり、計画に終わらないよう、具体的な取組みが重要であるとする。</p> <p>(1) 市民の防災活動の促進の現状と課題について市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 全国的に消防団員数は年々減少しており、人口減少はもちろん、社会構造や就業構造の変化、核家族化、地域コミュニティの変化等により、消防団の維持・存続に危機感を持っている。消防団への入団促進の取組みについて市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 災害時には、まずは自助として、ひとりひとりの情報の取得。危険を察知し行動することが重要である。そして、共助・公助としての声かけや避難指示・誘導が重要となる。そのための支所単位での具体的な危険情報の発信が必要と考えるが市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	桂藤 和夫	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少対策 について	<p>全国的に人口減少社会に突入し、2022 年の合計特殊出生率は過去最低の 1.26 人となっている。</p> <p>本市も近年では出生数が 150 人前後で推移している少子化、年間 700 人前後の多くの方が亡くなられる多死化に加え、転出増による社会減で少子多死社会が到来している。</p> <p>人口減少対策について以下の点を伺う。</p> <p>(1) 令和 5 年度の本市の当初予算の概要の中で「人口減少対策戦略本部」での議論を踏まえ、市民が安心して住み続けることが出来る、あるいは本市に住んでみたいと思ってもらえる 10 年先のまちづくりを見据えた事業に取り組むとあるが、戦略本部でどのような議論をされてきたのか。その状況等について市長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 加速する少子化の要因の 1 つに未婚化の進展などがあるが、国も本市の支援策も既婚者・子育て世帯向けのものが目立つ。未婚者の中には「経済的に不安」等希望する結婚が叶わないと思っている人もおり、「若者の閉塞感を打開することが重要」だと考える。</p> <p>働く場の確保等、もっと若者が住みやすい環境整備に力を入れていくべきだと考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	桂藤 和夫
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 林業振興について	<p>林野庁は、各市町村による森林経営管理制度の取組方針やビジョンの策定状況についてヒアリングを実施しているが、本市の状況について以下の点を伺う。</p> <p>(1) 本市においても、22 世紀の庄原の森林づくりプランで森林経営管理制度の取組方針やビジョン等を策定しているが、本市の状況や今後の取組方針等について見解を伺う。</p> <p>(2) 広島県が防災対策に活用するため小型飛行機を飛ばしている。そのデータが市町でも活用可能であると聞いているが、森林境界の明確化など林業振興に繋げる活用はできないか、見解を伺う。</p> <p>(3) 令和6年度から森林環境税、一人年額1000 円が個人住民税均等割に併せ徴収される。</p> <p>そのため、この税の使途である森林環境譲与税に対する市民の関心も高まってくると予想されるが、市民への周知はどのように考えているか。見解を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. マイナンバーカードと保険証の一体化で、国民皆保険制度は守れるのか	<p>トラブルが続出し国民の不安が高まるなか、マイナンバー法など改定関連法が、6月2日参院本会議で可決・成立した。そこで以下の点を質問する。</p> <p>(1) 全国保険医団体連合会は「無保険者を作り出す愚策」として猛反対している。「資格確認書」も申請が必要で有効期限もある。保険証1枚で誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険制度の崩壊につながるのではないか。</p> <p>(2) 介護高齢者施設などの施設職員へ重大な責任を押し付ける問題、障がい者のマイナンバーカードの申請・取得・管理などの課題も多く、必要な高齢者や障がい者等の医療を受ける権利を保障できなくなるのではないか。見解を問う。</p> <p>(3) 戸籍法の改定も含まれているが、膨大な数のフリガナ名を短時間で入力する体制がとれるのか。</p>		市長	

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. バイオマス裁判の結審を受け、市としての総括は	<p>5月31日、最高裁判所第三小法廷が、裁判官5人の全員一致で「上告審を受理しない」ことを決定した。</p> <p>第1審判決に承服しかねると控訴審に臨んだ庄原市の主張は基本的にすべて退けた高裁判決が確定した。判決内容を適切に履行されることを前提として、庄原市としての今後の対応を伺う。</p> <p>控訴審で市が主張したことが認められなかった。住民訴訟で原告側が勝訴することは稀で、それだけこの事業は大きな問題を含んでいたことの証左だと考える。昨年6月議会の福山議員の質問に対して、「控訴を含めてのまとめについては、この裁判が終了した時点で、必要な判断をする」と答弁された。事業の執行体制も含め、どのように総括され、市民に説明されるのか、考えを伺う。</p>		市長	
3. 自衛官募集業務について	<p>防衛省報道室によると2021年度、住民基本台帳に記載されている18歳と22歳の男女の住所・氏名・生年月日・性別の4情報を電子・紙媒体で提供した自治体は、全国1,747市区町村中962自治体、住民基本台帳の閲覧は659自治体、非提供126自治体となっている。</p> <p>本市はどのように対応しているのか、伺う。</p>		市長	

順位	9	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 人権尊重社会 とジェンダー 平等社会の実 現について	<p>本市は性別にかかわらず、一人一人の個性を尊重し、個人の能力を十分発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、2022年に「第2次庄原市男女共同参画プラン後期計画」を策定し取り組まれている。</p> <p>その計画では、「多様性を認め合う意識の醸成、性的マイノリティの方々が安心感を持って生活できるように、パートナーシップ宣誓制度について検討する。」とあり、昨年9月の一般質問においても同制度の導入を検討するとの答弁であった。</p> <p>「パートナーシップ宣誓制度」は、三次市、安芸高田市も含め、5月時点で全国の人口の約7割の地域に広がっている。</p> <p>また、明石市は「ファミリーシップ制度」も制度化している。</p> <p>本市もパートナーシップ宣誓制度・ファミリーシップ制度に取り組むべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 放課後の子供の居場所について	<p>共働きや働き方の多様化で、放課後児童クラブまた放課後子供教室の利用希望者が増えている。庄原小学校放課後児童クラブは新築、板橋小学校放課後児童クラブは建設が始まると認識しているが、児童数が増えている永末小学校放課後児童クラブや、自治振興区の老朽施設で行われている山内小学校放課後子供教室については、対応が急がれる。</p> <p>他市では、NPOが運営する学童保育が学校施設を利用できる契約を結んで教室を使用している例がある。</p> <p>このように学校施設を利用した取り組みも可能ではないかと考えるが、放課後の子供の居場所について対応を伺う。</p>		市長 教育長
3. 永末小学校の児童数増加に伴う教育環境の充実について	<p>永末小学校の児童数は2022年5月に80名、2023年には新1年生17名入学で96名となっている。現在の永末小学校は、42年前に僻地対応の少人数小学校として建設されたもので施設も狭く、老朽化が進んでいる。昨年、庄原自治振興区は市政懇談会の地域課題解決のための提案として、永末小学校の増改築等の教育環境整備を挙げられている。</p> <p>子どもたちは、日々学校で学び、遊び成長している。子どもたちにとって「今が大切」であり、早急な対応を求められるが見解を伺う。</p>		教育長

順位	10	質問者	吉川 遂也	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 自主防災組織 について	<p>(1) 本市における自主防災組織の数は令和2年度末で75団体、11,483世帯が参加していると認識している。豪雨等による災害が頻発している現在において、自主防災組織の重要性は増していると考えます。</p> <p>自主避難所等、自主防災組織が開設した避難所はどの程度あったか。また、自主防災組織が、災害時にどのような活動をされたのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 自主防災組織の役割として、庄原市地域防災計画の中では災害時の救出救護活動もある。</p> <p>それは、どのような活動を想定しているのか伺う。</p> <hr/> <p>(3) これまでの災害発生時における自主防災組織の活動に、どのような課題があったのか。また、市や消防、警察との連携について検証は実施されているのか伺う。</p>		市長	

順位	10	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 自主防災組織 について	<p>(4) 平成 25 年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿の作成を市町村に義務付けられるとともに、避難行動要支援者本人からの同意を得て、地域防災計画の定めるところにより、平常時から自主防災組織や民生委員等の避難支援等関係者に名簿情報を提供することが定められた。</p> <p>本市においても、自主防災組織に名簿情報は提供しているか伺う。</p> <hr/> <p>(5) 今後も共助の考え方は益々重要となり、自主防災組織に期待される部分が増えていくと考える。</p> <p>一方で組織運営にあたり、役員の高齢化や人材不足など課題も多い。自主防災組織が持続可能となるようなサポートをどのように考えているか伺う。</p>		市長

順位	11	質問者	松本 みのり		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
<p>1. 性の多様性を認め合い、一人一人の人権を尊重するまちづくりについて</p>	<p>(1) 2022年9月に、LGBTQなどの若者を支援する認定NPO法人「ReBit(リビット)」が、全国の12～34歳の性的少数者を対象に行った調査によると、有効回答2,623人の内、10代の性的少数者の48.1%が自殺を考えたことがあり、14%が自殺しようとした経験があるとの結果が出ている。</p> <p>また、回答者の9割を超える人が、保護者にも教職員にも相談出来ないと答えている。</p> <p>本市の教育現場においても、声をあげることができない性的少数者が必ずいることを認識し、トイレ、制服、髪の毛の長さの規定、健康診断のあり方など、当事者目線での合理的配慮や、性の多様性に関わる人権教育を行っていく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。</p> <p>(2) 学校や指定管理施設を含めた公共施設のトイレの内、性自認と身体の性が一致しないトランスジェンダーの方でも、ためらわずに利用できる配慮がされているトイレが必要と考えるが、見解を伺う。</p>			<p>市長 教育長</p>	

順位	11	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 性の多様性を認め合い、一人一人の人権を尊重するまちづくりについて	<p>(3) 三重県では、職員が多様な性的指向・性自認に関してより理解を深め、適切に行動していくため、職員自身がLGBT等の当事者である場合においても安心して働ける職場としていくため、職員や職場がどのような姿勢で、どう行動すべきかについての基本的な考え方をまとめた、職員向けガイドラインが作られている。</p> <p>また、埼玉県では、事務事業における性の多様性への合理的な配慮に関する指針を定めて、人権尊重の社会づくりを進めている。</p> <p>国内でも、少なくとも、20～30人に1人、調査によっては10～13人に1人の割合とされる性的少数者は、庄原市においても、把握がされていないだけで、実際には多くの当事者の方がおられると考える。</p> <p>今後、市としても、性の多様性への合理的配慮に関するガイドラインが必要との認識だが、市長の見解を伺う。</p>		市長 教育長

順位	11	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 性の多様性を認め合い、一人一人の人権を尊重するまちづくりについて	<p>(4) あらゆる人の人権、幸福追求権を守るまちとしての意思表示のためにも、同性パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度導入の動きも、当事者の声を取り入れながら加速させる必要があると考えるが、現在までの動きと、今後の見通しについて伺う。</p> <p>(5) 性的少数者への理解は広がりつつあるものの、未だに、身体的、精神的暴力を含む差別に怯える当事者は少なくない。就職活動の難しさから生活自体が困窮し、精神的に追い込まれる人も多いことから、性的指向、性自認による差別禁止条例を持ち、当事者に寄り添う自治体は全国に約 60 ある。</p> <p>本市でも、「庄原市まちづくり基本条例」にも掲げた人権尊重の原則に照らして、差別禁止に踏み込んだ条例の検討も必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長 教育長

順位	12	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 人口減少について	<p>本市の人口減少は依然として継続し令和5年4月30日現在の人口は32,387人である。これは第2期長期総合計画の令和7年目標人口32,700人を下回り、このままのペースで行くと第2期人口ビジョンで示された令和7年の人口をも下回ることが予想される。</p> <p>(1) 長期総合計画の目標人口をすでに下回った事についての評価及び分析、検証について見解を伺う。</p> <p>(2) それを踏まえて今後の展望について見解を伺う。</p>		市長
2. 楽笑座の今後の活用方針について	<p>本年4月から管理委託団体の撤退により常時開館が出来なくなっている楽笑座について、市民からも開館の改善を望む声が上がっている。</p> <p>楽笑座の活用方針はどのようになっているのか見解を伺う。</p>		市長